

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭

TEL (059) 227 - 2151

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	41,436	9.1	4,417	14.2	2,438	12.5
13年 9月中間期	45,603	5.0	3,867	38.2	2,167	9.3
14年 3月期	89,575		5,582		2,863	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	9.29	-
13年 9月中間期	8.24	-
14年 3月期	10.90	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 262,360,700 株 13年 9月中間期 262,776,919 株 14年 3月期 262,519,692 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	3,626,877	190,019	5.2	724.37	8.77
13年 9月中間期	3,541,837	191,109	5.4	728.37	8.88
14年 3月期	3,662,386	190,841	5.2	727.70	8.81

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 262,320,864 株 13年 9月中間期 262,378,692 株 14年 3月期 262,251,848 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	38,902	91,799	731	247,763
13年 9月中間期	136,286	96,787	3,933	166,745
14年 3月期	250,608	75,759	4,647	301,409

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,600	8,600	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 53 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって
 予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 111 カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等をそれぞれ行っております。

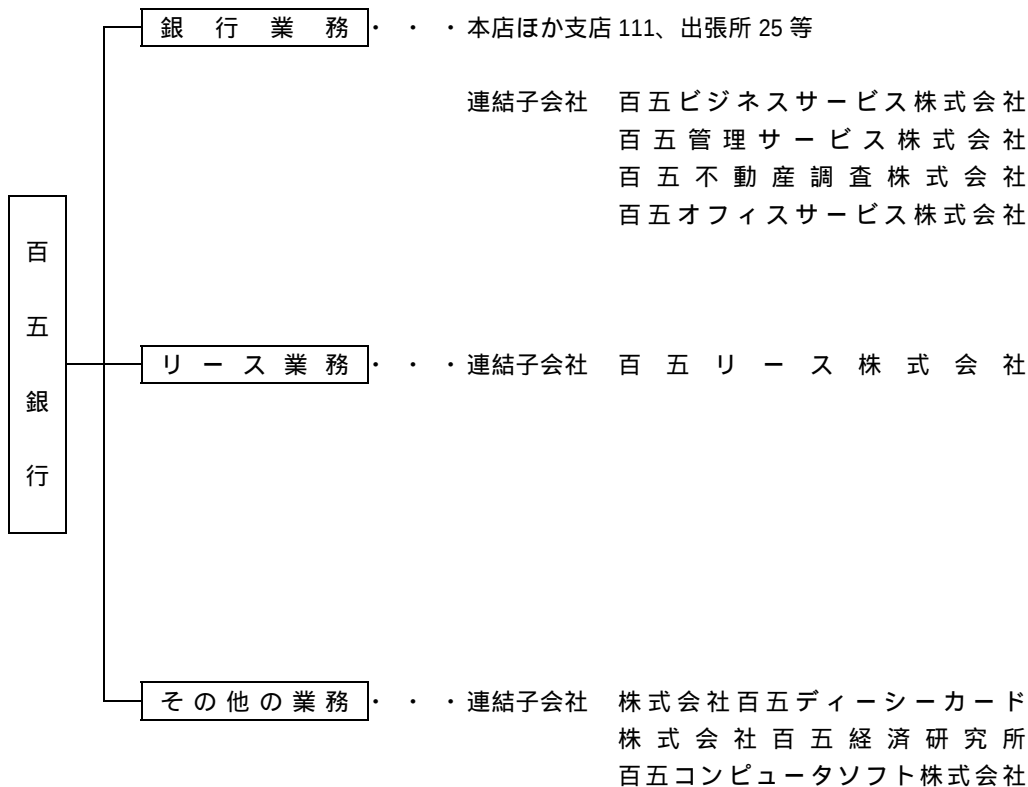
〔リース業務〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式は、証券取引所が投資単位の目安として示しております「投資単位 50 万円」に対して適正な水準にあり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、お客さまから頼りにされる銀行となることで、地元の皆さまとともに発展していくことを目指し、「お客さまの支持だけが企業を支える」の基本方針のもと、昨年4月から「新世紀第一次経営計画」に取り組んでおります。

この計画では、変化に迅速に対応する営業重視の組織への変革、競争力のある経営構造への質的転換、お客さまの期待以上のサービスの提供、積極的な情報の開示、成果・貢献度と専門性を重視した人事制度への変革に取り組んでおります。

さらに、もう一つの基本方針である「人が育つ分権経営の推進」に基づき、4月から地方銀行初の支社制の導入を柱とする新営業体制をスタートさせました。この体制のもと、これまで以上にお客さまの声や地域特性を反映したきめの細かい営業を行い、お客さまに付加価値の高いサービスの提供をはかってまいります。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第一次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成 15 年度には、当期利益を 80 億円、当期利益ベースの R O E を 5 % としております。

(6) 経営管理組織の整備

次の組織を設け、経営管理の強化・充実に努めております。

業務執行の適正性および内部監査の有効性を検証するための業務監査委員会

経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応をはかるためのリスク管理委員会

法令等遵守体制の整備・確立をはかるためのコンプライアンス委員会

情報システム等の方針や投資の最適化をはかるためのIT戦略委員会

日本経営品質賞の概念を取り入れ、卓越した業績の実現をはかるための経営品質委員会

情報セキュリティの強化をはかるための情報管理委員会

(7) その他

当行は、平成 11 年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO14001」の主旨にもとづき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

また、財団法人社会経済生産性本部が創設した「日本経営品質賞」の考え方を取り入れ、お客さまの視点から経営全体を見直し、卓越した業績を実現するために、競争力のある経営体質への質的転換をはかってまいります。

2 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期のわが国経済を顧みますと、米国のIT関連産業の不振、不正会計処理問題に端を発した世界的な株安の進展から、世界経済の先行きに対する不透明感が増し、輸出主導の回復に鈍化の兆しが見え始めました。また、厳しい雇用情勢から個人消費が依然低迷を続けており、企業の設備投資も回復には至っておりません。さらに、9月には日経平均株価が19年振りの安値をつけるなど、景気の先行き不安が一層高まってきました。

金融面では、4月に定期性預金のペイオフが解禁されましたほか、9月には急速な株安を受け、日本銀行が金融システム不安を防ぐために大手銀行などの保有する株式を直接買い取る方針を決定しました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、製造業を中心に底入れ感が出て、設備の過剰感が弱まっているものの、依然として回復力に乏しい状況が続いております。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は運用利回りの低下に伴い、資金運用収益が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ41億66百万円減少し、414億36百万円となりました。

一方、経常費用は預金利回りの低下に伴い資金調達費用が減少したこと、ならびに営業経費が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ47億17百万円減少し、370億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ5億50百万円増加し、44億17百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ2億71百万円増加し、24億38百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は355億77百万円、経常費用は316億92百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ4億34百万円増加し38億84百万円となりました。リース業において経常収益は52億45百万円、経常費用は49億79百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ53百万円増加し2億66百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は13億40百万円、経常費用は10億92百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ45百万円増加し2億47百万円となりました。

なお、当行の中間配当金は、長期にわたる安定した経営基盤の確保をはかるため、1株につき2円50銭とさせていただきます。

(3) 財政状態

預金および譲渡性預金は、個人預金が堅調に推移しましたものの、公金預金などの減少から、当中間連結会計期間末残高は3兆2,560億円となり、前連結会計年度末に比べ372億円減少いたしました。

貸出金は、公共向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことにより、当中間連結会計期間末残高は2兆129億円となり、前連結会計年度末に比べ135億円増加いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆1,647億円となり、前連結会計年度末に比べ773億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、預金が減少しましたものの、コールローンの減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは389億2百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより917億99百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払などにより7億31百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は536億46百万円減少し、2,477億63百万円となりました。

(4) 平成14年度の通期見通し

平成14年度の通期業績見通しといたしましては、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施によって、引き続き、経営の合理化・効率化を推進し、連結ベースで経常収益826億円、経常利益86億円、当期純利益46億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益710億円、経常利益77億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年中間期末 （ A ）	平成 13 年中間期末 （ B ）	増 減 額 （ A - B ）	平成 13 年度末 （ C ）	増 減 額 （ A - C ）
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	248,162	177,282	70,879	321,813	73,651
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	23,839	151,688	127,849	67,159	43,320
買 入 金 銭 債 権	-	9,999	9,999	-	-
商 品 有 価 証 券	34,157	33,594	563	33,266	891
金 銭 の 信 託	2,352	1,682	669	1,723	629
有 価 証 券	27,994	29,684	1,689	30,011	2,017
貸 出 金	1,164,769	1,109,739	55,029	1,087,417	77,352
外 国 為 替	2,012,975	1,897,077	115,898	1,999,393	13,581
そ の 他 資 産	724	3,515	2,790	707	16
動 産 不 動 産	33,577	35,542	1,964	33,708	131
繰 延 税 金 資 産	55,204	56,437	1,232	56,339	1,135
繰 延 税 金 勘 定	523	524	0	447	76
連 結 調 整 勘 定	107	139	31	123	15
支 払 承 諾 見 返	68,762	77,662	8,900	72,760	3,998
貸 倒 引 当 金	46,272	42,733	3,539	42,485	3,787
資 産 の 部 合 計	3,626,877	3,541,837	85,040	3,662,386	35,509

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年中間期末 （ A ）	平成 13 年中間期末 （ B ）	増 減 額 （ A - B ）	平成 13 年度末 （ C ）	増 減 額 （ A - C ）
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	3,165,601	3,058,102	107,498	3,219,397	53,796
譲 渡 性 預 金	90,486	109,138	18,651	73,951	16,534
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	3,905	3,582	323	9,940	6,035
借 用 金	17,138	17,589	451	16,761	376
外 国 為 替	51	21	29	51	0
社 債	10,408	11,331	922	11,312	904
そ の 他 負 債	63,215	50,400	12,814	45,869	17,345
賞 与 引 当 金	669	716	46	743	74
退 職 給 付 引 当 金	6,287	6,381	93	6,227	60
繰 延 税 金 負 債	3,722	9,298	5,576	7,858	4,136
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,488	3,663	174	3,623	134
支 払 承 諾	68,762	77,662	8,900	72,760	3,998
負 債 の 部 合 計	3,433,736	3,347,887	85,848	3,468,499	34,762
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	3,122	2,840	281	3,046	75
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000	—	20,000	—	20,000
資 本 剰 余 金	7,557	—	7,557	—	7,557
利 益 剰 余 金	117,198	—	117,198	—	117,198
土 地 再 評 価 差 額 金	4,936	—	4,936	—	4,936
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,731	—	40,731	—	40,731
自 己 株 式	403	—	403	—	403
資 本 の 部 合 計	190,019	—	190,019	—	190,019
資 本 金	—	20,000	20,000	20,000	20,000
資 本 準 備 金	—	7,557	7,557	7,557	7,557
再 評 価 差 額 金	—	5,183	5,183	5,126	5,126
連 結 剰 余 金	—	115,166	115,166	115,262	115,262
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	43,582	43,582	43,333	43,333
計	—	191,489	191,489	191,279	191,279
自 己 株 式	—	272	272	330	330
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	—	107	107	107	107
資 本 の 部 合 計	—	191,109	191,109	190,841	190,841
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,626,877	3,541,837	85,040	3,662,386	35,509

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年中間期 (A)	平成 13 年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成 13 年度 (要約)
経 常 収 益	41,436	45,603	4,166	89,575
資 金 運 用 収 益	29,650	32,901	3,251	64,181
(うち貸出金利息)	(19,883)	(20,128)	(245)	(39,785)
(うち有価証券利息配当金)	(9,432)	(10,865)	(1,432)	(21,196)
役 務 取 引 等 収 益	4,319	3,993	325	8,080
そ の 他 業 務 収 益	7,044	6,077	967	12,760
そ の 他 経 常 収 益	422	2,631	2,209	4,552
経 常 費 用	37,018	41,736	4,717	83,992
資 金 調 達 費 用	3,324	6,611	3,286	11,582
(うち預金利息)	(999)	(2,369)	(1,370)	(3,916)
役 務 取 引 等 費 用	1,332	1,170	162	2,429
そ の 他 業 務 費 用	5,387	6,465	1,078	11,830
営 業 経 費	22,216	22,886	669	45,368
そ の 他 経 常 費 用	4,756	4,602	154	12,781
経 常 利 益	4,417	3,867	550	5,582
特 別 利 益	37	44	7	61
特 別 損 失	303	241	62	481
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,151	3,670	480	5,162
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,011	3,335	676	5,155
法 人 税 等 調 整 額	2,499	1,978	520	3,206
少 数 株 主 利 益	199	146	53	350
中 間 (当 期) 純 利 益	2,438	2,167	271	2,863

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年中間期 (A)	平成 13 年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成 13 年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,557	——	7,557	——
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7,557	——	7,557	——
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	115,262	——	115,262	——
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,628	——	2,628	——
中 間 純 利 益	2,438	——	2,438	——
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	190	——	190	——
利 益 剰 余 金 減 少 高	693	——	693	——
配 当 金	655	——	655	——
役 員 賞 与	38	——	38	——
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	117,198	——	117,198	——
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	——	113,650	113,650	113,650
連 結 剰 余 金 増 加 高	——	50	50	107
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	——	50	50	107
連 結 剰 余 金 減 少 高	——	702	702	1,358
配 当 金	——	657	657	1,313
役 員 賞 与	——	45	45	45
中 間 (当 期) 純 利 益	——	2,167	2,167	2,863
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	——	115,166	115,166	115,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年中間期 (A)	平成 13 年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成 13 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,151	3,670	480	5,162
減価償却費	4,992	5,432	440	10,850
連結調整勘定償却額	15	15	-	31
貸倒引当金の増加額	3,787	3,417	369	3,169
賞与引当金の増加額	74	716	790	743
退職給付引当金の増加額	60	498	558	651
資金運用収益	29,650	32,901	3,251	64,181
資金調達費用	3,324	6,611	3,286	11,582
有価証券関係損益()	646	299	347	2,077
金銭の信託の運用損益()	124	223	99	355
為替差損益()	17	8	9	19
動産不動産処分損益()	281	208	73	439
貸出金の純増()減	13,581	47,144	60,726	55,171
預金の純増減()	53,796	13,213	67,009	174,507
譲渡性預金の純増減()	16,534	19,858	3,324	15,327
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	376	1,793	2,169	2,621
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,005	9,963	29,968	19,830
コールローン等の純増()減	42,426	72,003	29,576	156,867
コールマネー等の純増減()	6,035	7,692	1,657	1,334
外国為替(資産)の純増()減	16	2,849	2,832	41
外国為替(負債)の純増減()	0	22	22	6
資金運用による収入	32,260	34,758	2,498	67,363
資金調達による支出	3,893	7,669	3,776	13,965
その他の	19,715	2,248	21,963	744
小 計	40,379	141,344	100,964	259,269
法人税等の支払額	1,477	5,057	3,580	8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,902	136,286	97,383	250,608
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	285,140	233,096	52,043	429,766
有価証券の売却による収入	33,331	13,250	20,081	99,895
有価証券の償還による収入	163,147	129,401	33,745	266,060
金銭の信託の増加による支出	-	2,000	2,000	2,054
金銭の信託の減少による収入	999	-	999	-
動産不動産の取得による支出	4,493	4,717	224	10,540
動産不動産の売却による収入	354	374	20	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,799	96,787	4,987	75,759
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	3,000	3,000	3,000
配当金支払額	655	657	2	1,312
少数株主への配当金支払額	5	5	-	5
自己株式の取得による支出	71	284	213	342
自己株式の売却による収入	-	13	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	3,933	3,202	4,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	8	9	19
現金及び現金同等物の増加額	53,646	35,557	89,203	170,221
現金及び現金同等物の期首残高	301,409	131,188	170,221	131,188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	247,763	166,745	81,017	301,409

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 14 年中間期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、
百五不動産調査株式会社、百五オフィスサービス株式会社、
株式会社百五ディーシーカード、百五リース株式会社、
株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年～50 年

動 産 4 年～15 年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査

部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(8)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(9)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

（外貨建取引等会計基準）

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異

種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計基準）

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（1 株当たり情報）

当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 14 年 9 月 25 日）を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益は 9 円 30 銭、1 株当たり純資産額は 724 円 61 銭であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は 13,159 百万円、延滞債権額は 56,220 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,644 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 28,244 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 99,269 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 37,146 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 88,403 百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,795 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券 60,536 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,024 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高 402,106 百万円を含め、891,437 百万円であります。

このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 874,787 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 73,975 百万円

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 3,805 百万円、株式等償却 606 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 14 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	248,162 百万円
日銀預け金を除く預け金	398 百万円
現金及び現金同等物	247,763 百万円

（1 株当たり情報）

連結ベースの 1 株当たり純資産額	724.37 円
連結ベースの 1 株当たり中間純利益	9.29 円

なお、連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(リース取引関係)

平成14年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																										
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>23百万円</td><td>- 百万円</td><td>23百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>13百万円</td><td>- 百万円</td><td>13百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>9百万円</td><td>- 百万円</td><td>9百万円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 - 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>4百万円</td><td>5百万円</td><td>9百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 - 支払リース料 2百万円 - 減価償却費相当額 2百万円 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 - 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>46百万円</td><td>99百万円</td><td>145百万円</td></tr> </table>	動産	その他	合計	23百万円	- 百万円	23百万円	動産	その他	合計	13百万円	- 百万円	13百万円	動産	その他	合計	9百万円	- 百万円	9百万円	1年内	1年超	合計	4百万円	5百万円	9百万円	1年内	1年超	合計	46百万円	99百万円	145百万円	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>18百万円</td><td>- 百万円</td><td>18百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>9百万円</td><td>- 百万円</td><td>9百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>8百万円</td><td>- 百万円</td><td>8百万円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 - 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>3百万円</td><td>5百万円</td><td>8百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 - 支払リース料 1百万円 - 減価償却費相当額 1百万円 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 - 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>619百万円</td><td>895百万円</td><td>1,515百万円</td></tr> </table>	動産	その他	合計	18百万円	- 百万円	18百万円	動産	その他	合計	9百万円	- 百万円	9百万円	動産	その他	合計	8百万円	- 百万円	8百万円	1年内	1年超	合計	3百万円	5百万円	8百万円	1年内	1年超	合計	619百万円	895百万円	1,515百万円	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>23百万円</td><td>- 百万円</td><td>23百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>11百万円</td><td>- 百万円</td><td>11百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>12百万円</td><td>- 百万円</td><td>12百万円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 - 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>4百万円</td><td>7百万円</td><td>12百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 - 支払リース料 4百万円 - 減価償却費相当額 4百万円 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 - 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>530百万円</td><td>635百万円</td><td>1,165百万円</td></tr> </table>	動産	その他	合計	23百万円	- 百万円	23百万円	動産	その他	合計	11百万円	- 百万円	11百万円	動産	その他	合計	12百万円	- 百万円	12百万円	1年内	1年超	合計	4百万円	7百万円	12百万円	1年内	1年超	合計	530百万円	635百万円	1,165百万円
動産	その他	合計																																																																																										
23百万円	- 百万円	23百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
13百万円	- 百万円	13百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
9百万円	- 百万円	9百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
4百万円	5百万円	9百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
46百万円	99百万円	145百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
18百万円	- 百万円	18百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
9百万円	- 百万円	9百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
8百万円	- 百万円	8百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
3百万円	5百万円	8百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
619百万円	895百万円	1,515百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
23百万円	- 百万円	23百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
11百万円	- 百万円	11百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
12百万円	- 百万円	12百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
4百万円	7百万円	12百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
530百万円	635百万円	1,165百万円																																																																																										

平成14年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額 動産 その他 合 計 38,259百万円 - 百万円 38,259百万円 減価償却累計額 動産 その他 合 計 20,217百万円 - 百万円 20,217百万円 中間連結会計期間末残高 動産 その他 合 計 18,041百万円 - 百万円 18,041百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額 1年内 1年超 合 計 6,761百万円 12,735百万円 19,496百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額 受取リース料 3,708百万円 減価償却費 3,186百万円 受取利息相当額 404百万円 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の各中間連結会計期 間への配分方法については、利息法 によっております。	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額 動産 その他 合 計 38,057百万円 - 百万円 38,057百万円 減価償却累計額 動産 その他 合 計 19,925百万円 - 百万円 19,925百万円 中間連結会計期間末残高 動産 その他 合 計 18,132百万円 - 百万円 18,132百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額 1年内 1年超 合 計 6,938百万円 12,912百万円 19,850百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額 受取リース料 3,991百万円 減価償却費 3,370百万円 受取利息相当額 456百万円 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の各中間連結会計期 間への配分方法については、利息法 によっております。	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び年度末残高 取得価額 動産 その他 合 計 38,314百万円 - 百万円 38,314百万円 減価償却累計額 動産 その他 合 計 19,745百万円 - 百万円 19,745百万円 年度末残高 動産 その他 合 計 18,568百万円 - 百万円 18,568百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 1年超 合 計 6,916百万円 13,184百万円 20,101百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額 受取リース料 7,921百万円 減価償却費 6,696百万円 受取利息相当額 888百万円 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度へ の配分方法については、利息法によ っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 14 年中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	35,499	4,966	970	41,436	-	41,436
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	77	279	369	726	(726)	-
計	35,577	5,245	1,340	42,162	(726)	41,436
経 常 費 用	31,692	4,979	1,092	37,764	(745)	37,018
経 常 利 益	3,884	266	247	4,398	19	4,417

平成 13 年中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	39,516	5,076	1,010	45,603	-	45,603
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	163	265	453	882	(882)	-
計	39,679	5,341	1,464	46,485	(882)	45,603
経 常 費 用	36,229	5,129	1,262	42,620	(884)	41,736
経 常 利 益	3,450	212	202	3,865	1	3,867

平成 13 年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	77,556	10,079	1,939	89,575	-	89,575
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	322	548	914	1,785	(1,785)	-
計	77,878	10,628	2,853	91,360	(1,785)	89,575
経 常 費 用	73,247	10,086	2,438	85,772	(1,779)	83,992
経 常 利 益	4,631	541	415	5,587	(5)	5,582

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 14 年中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 13 年中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

国 際 業 務 経 常 収 益	4,795
連 結 経 常 収 益	45,603
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.5 %

平成 13 年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

国 際 業 務 経 常 収 益	9,355
連 結 経 常 収 益	89,575
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.4 %

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

(平成 14 年中間期)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドも含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			
		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
国 債		3	3	0	うち 益 0
地 方 債		2,492	2,636	143	うち 損 -
社 債		-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-
合 計		2,495	2,639	143	143 -

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
株 式		53,132	95,058	41,925	うち 益 43,096
債 券		734,007	760,388	26,381	うち 損 57
	国 債	278,389	290,202	11,812	11,838
	地 方 債	201,711	210,312	8,600	8,602
	社 債	253,905	259,873	5,967	5,997
そ の 他		287,979	290,728	2,748	3,894
合 計		1,075,119	1,146,175	71,055	73,429

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 574 百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合は、原則としてすべて実施しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券 私募事業債	81
その他有価証券	
地方公社債	8,261
私募事業債	4,137
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,586

(平成 13 年中間期)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	3	3	0	0	-
地 方 債	3,485	3,747	262	262	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	28,000	27,852	147	-	147
合 計	31,488	31,603	115	262	147

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	58,218	102,583	44,365	47,780	3,415
債 券	686,876	716,668	29,792	29,950	157
国 債	281,972	294,004	12,032	12,175	143
地 方 債	206,609	217,337	10,727	10,729	1
社 債	198,294	205,327	7,032	7,045	13
そ の 他	247,746	249,386	1,639	2,542	903
合 計	992,842	1,068,638	75,796	80,273	4,476

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券 私募事業債	143
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	4,149
地方公社債	3,653
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,518
私募事業債	1,914

(平成 13 年度)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,723	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	3	3	0	0	0
地 方 債	2,989	3,188	199	199	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	18,000	17,964	35	13	49
合 計	20,992	21,156	163	213	49

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	53,783	103,593	49,810	51,034	1,224
債 券	706,153	731,078	24,924	25,113	188
国 債	289,911	300,555	10,644	10,739	94
地 方 債	198,284	207,031	8,746	8,753	7
社 債	217,957	223,491	5,533	5,620	86
そ の 他	221,605	221,456	149	1,591	1,741
合 計	981,542	1,056,127	74,584	77,739	3,154

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 13 年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	45,143	4,374	889

５．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	
私募事業債	134
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	9,998
地方公社債	3,894
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,622
私募事業債	2,611

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別		平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券		120,315	382,281	217,083	17,136
	国 債	56,015	139,287	88,180	17,076
	地 方 債	4,062	103,745	102,152	60
	社 債	60,237	139,248	26,750	-
そ の 他		24,623	104,841	96,376	2,655
合 計		144,938	487,123	313,459	19,792

(金銭の信託関係)

(平成 14 年中間期)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)				
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	26,609	25,036	1,518	49	1,567

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 13 年中間期)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	27,226	25,755	1,373	90	1,464

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 13 年度)

1 . 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,986	13

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	26,609	26,025	584	15	599

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

(平成 14 年中間期)

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
評価差額	69,536
その他有価証券	71,055
その他の金銭の信託	1,518
() 繰延税金負債	28,795
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,741
() 少数株主持分相当額	10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	40,731

(平成 13 年中間期)

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
評価差額	74,423
その他有価証券	75,796
その他の金銭の信託	1,373
() 繰延税金負債	30,818
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	43,604
() 少数株主持分相当額	22
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	43,582

(平成 13 年度)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
評価差額	74,000
その他有価証券	74,584
その他の金銭の信託	584
() 繰延税金負債	30,643
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	43,356
() 少数株主持分相当額	23
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	43,333

(デリバティブ取引関係)

(平成 14 年中間期)

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金 利 先 物	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-
店頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	1,131	4	4
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計		4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	18,038	72	72
	為 替 予 約	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-
	そ の 他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	7,778	138	138

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
		契 約 額 等
取引所	通 貨 先 物	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
店頭	為 替 予 約	141,397
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
	そ の 他	-

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,000	7	7
	その他の	-	-	-
	合 計		7	7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(平成 13 年中間期)

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,300	8	8
	金利オプション	-	-	-
	その他の	-	-	-
	合 計		8	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他の	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号) に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	88,741	249	249

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 13 年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
		契 約 額 等
取引所	通 貨 先 物	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
店頭	為 替 予 約	45,936
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
	そ の 他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成13年度)

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		契 約	額 等 う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
取引所	金 利 先 物	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
店頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	1,614	1,064	7	7
	受取固定・支払変動	600	600	13	13
	受取変動・支払固定	1,014	464	5	5
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計			7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		契 約	額 等 う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,267	1,267	1	1
	為 替 予 約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成13年度末(平成14年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	54,713	2,008	2,008

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)
		契 約 額 等
取引所	通 貨 先 物	-
	売 建	-
	買 建	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
	売 建	-
	買 建	-
店頭	為 替 予 約	69,568
	売 建	64,370
	買 建	5,197
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
	売 建	-
	買 建	-
	そ の 他	-
	売 建	-
	買 建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 13 年度 末 (平成 14 年 3 月 31 日 現 在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,000	3,000	3	3
	売 建	3,000	3,000	3	3
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。